

貸 借 対 照 表

2020 年 3 月 31 日 現 在

君津共同火力株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	8,564,160	流 動 負 債	35,288,256
現金及び預金	250,739	1年内返済予定借入金	25,747,440
売掛金	6,113,788	買掛金	4,004,891
未収入金	246,673	未払金	3,159,007
貯蔵品	861,535	未払費用	1,328,041
前払費用	1,091,423	未払法人税等	396,581
		未払消費税等	643,701
固 定 資 産	83,567,184	預り金	2,557
有形固定資産	73,000,092	その他流動負債	6,034
建物	4,511,646	固 定 負 債	46,060,912
構築物	4,917,714	長期借入金	45,334,200
機械及び装置	63,182,203	役員退職慰労引当金	12,712
工具備品等	24,119	その他固定負債	714,000
土地	324,703		
建設仮勘定	39,704	負 債 合 計	81,349,168
無形固定資産	9,520,400	(純資産の部)	
ソフトウェア	33,932	株 主 資 本	10,768,408
設備利用権	9,484,168	資 本 金	8,500,000
その他	2,299	利益剰余金	2,268,408
投資その他の資産	1,046,691	その他利益剰余金	2,268,408
投資有価証券	42,028	繰越利益剰余金	2,268,408
繰延税金資産	187,808	評価・換算差額等	13,768
前払年金費用	64,880	その他有価証券評価差額金	13,768
その他投資等	751,973	純 資 産 合 計	10,782,176
資 産 合 計	92,131,345	負 債 ・ 純 資 産 合 計	92,131,345

損 益 計 算 書

2019年 4月 1日から
2020年 3月 31日まで

君津共同火力株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		72,287,341
売 上 原 価		71,486,441
売 上 総 利 益		800,899
販売費及び一般管理費		423,845
営 業 利 益		377,054
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	64,673	
そ の 他	149,513	214,187
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	510,275	
固 定 資 産 除 却 費	39,307	
そ の 他	9,647	559,229
経 常 利 益		32,012
税引前当期純利益		32,012
法人税及び住民税	53,054	
法人税等調整額	△ 45,562	7,492
当 期 純 利 益		24,519

株主資本等変動計算書

2019年 4月 1日から
2020年 3月 31日まで

君津共同火力株式会社

(単位:千円)

	株 主 資 本				評価・換算差額等		純資産合計
	資 本 金	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計				
		繰越利益剰余金					
当期首残高	8,500,000	2,243,888	2,243,888	10,743,888	23,043	23,043	10,766,932
当期変動額							
当期純利益		24,519	24,519	24,519			24,519
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					△ 9,275	△ 9,275	△ 9,275
当期変動額合計		24,519	24,519	24,519	△ 9,275	△ 9,275	15,244
当期末残高	8,500,000	2,268,408	2,268,408	10,768,408	13,768	13,768	10,782,176

個 別 注 記 表

2019年 4月 1日から
2020年 3月 31日まで

君津共同火力株式会社

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - その他有価証券
 - 市場価格のあるもの…………… 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 市場価格のないもの…………… 移動平均法による原価法
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - 定率法によっている。ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっている。
 - (2) 無形固定資産
 - 定額法によっている。
 3. 引当金の計上基準
 - (1) 「退職給付引当金」は、従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(7年)による定額法により発生の翌期から償却している。
 - (2) 「役員退職慰労引当金」は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
 4. 消費税等の会計処理
 - 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	126,237,458 千円
2. 保証債務(従業員の住宅取得借入金に対する債務保証)	3,418 千円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	3,219,082 千円
短期金銭債務	5,401,349 千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高	
①収益	39,969,152 千円
②費用	34,509,971 千円
(2) 営業外取引による取引高	
①収益	4,570 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末日における発行済株式の種類及び株式数

普通株式……………850,000株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
役員退職慰労引当金	3,554 千円
未払事業税	108,743 千円
未払賞与	23,164 千円
その他	79,385 千円
繰延税金資産小計	214,847 千円
評価性引当額	△ 3,554 千円
繰延税金資産合計	211,293 千円
繰延税金負債	
前払年金費用	△ 18,140 千円
その他有価証券評価差額金	△ 5,343 千円
繰延税金負債合計	△ 23,484 千円
繰延税金資産の純額	187,808 千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

資金については、銀行等金融機関からの借入により調達している。

上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っている。

借入金の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、全て固定金利で調達している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時 価(*)	差 額
(1) 売掛金	6,113,788	6,113,788	—
(2) 投資有価証券	42,028	42,028	—
(3) 買掛金	(4,004,891)	(4,004,891)	—
(4) 未払金	(3,159,007)	(3,159,007)	—
(5) 未払費用	(1,328,041)	(1,328,041)	—
(6) 長期借入金	(71,081,640)	(71,032,563)	(△ 49,077)

(*)負債に計上されているものについては、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項。

(1) 売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっている。

(3) 買掛金、(4) 未払金、(5) 未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(6) 長期借入金(1年内返済予定借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

(関連当事者との取引に関する注記)

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
その他の 関係会社	日本製鉄㈱	被所有 直接50%	電力の販売 燃料の購入 役員の兼任	電力販売(注1)	39,969,152	売掛金	3,217,615
				ガス購入(注1)	19,207,731	買掛金	3,827,967
				石炭購入(注1)	13,074,880		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 販売電力、購入燃料の価格等の取引条件は、市場実勢を勘案した適正な総括原価等を提示して交渉のうえ決定している。

(注2) 取引金額は消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めて記載している。

(1株当たり情報の注記)

1. 1株当たり純資産額 12,684円91銭

2. 1株当たり当期純利益 28円85銭